

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月12日
【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】 ミネベア株式会社
【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 管理・企画・経理部門 経理部 藤原 幸宏
軽井沢工場経理部統括次長

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理・企画・経理部門 依田 博実
副担当（経理部、経営管理部担当）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	189,164	210,807	251,358
経常利益 (百万円)	5,356	9,261	6,499
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	285	4,796	5,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,297	13,967	4,046
純資産額 (百万円)	92,356	125,131	109,777
総資産額 (百万円)	276,460	357,708	306,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.75	12.83	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3 -	12.23	15.54
自己資本比率 (%)	32.9	33.4	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,244	8,882	20,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,117	38,076	29,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	29,250	4,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,804	24,146	23,365

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.07	2.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移しましたが、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響もあり、輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、個人消費は堅調に推移し、住宅市場も住宅価格が底を打ったとの見方も出てくるなど改善が進んだものの、一方で、失業率が高水準のまま改善が見られず、「財政の崖」の問題など財政面での不安もあり、緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題の長期化から低迷が続きました。アジア経済は、欧州経済の低迷により、中国・東南アジア諸国の輸出が減少し、成長率が鈍化する等、陰りが見られました。

当社グループは、かかる厳しい経営環境の中で収益力のさらなる向上を実現し、経営効率改善により利益を確保するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は210,807百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ21,643百万円（11.4%）の増収、営業利益は10,644百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,741百万円（54.2%）の増益、経常利益は9,261百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,905百万円（72.9%）の増益となりました。四半期純利益も4,796百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5,081百万円の改善となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、第1四半期連結会計期間は販売が堅調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間以降は、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け、売上が減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い受注も増加し、売上、利益とも堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、タイの大規模洪水以降は高水準のシェアを維持しており、第2四半期連結会計期間以降はHDD市場悪化の影響を受けたものの、前第3四半期連結累計期間に比べ増収、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,082百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,053百万円（5.1%）の増収となりました。また、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は20,217百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,148百万円（6.0%）の増益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響による需要減少が顕著になり、業績は低迷しました。一方、HDD用スピンドルモーターは、一昨年10月のタイの大規模洪水による生産設備の毀損から回復をはかるとともに、拡販と原価低減に取り組みました。第2四半期連結会計期間以降はHDD市場悪化の影響も受けましたが、高付加価値品の販売も寄与し前第3四半期連結累計期間に比べ大幅な増収となり、損益は改善しました。また、精密モーターは、自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばしました。なお、当セグメントは第2四半期連結会計期間より、昨年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,711百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5,463百万円(7.9%)の増収となり、営業損失は2,344百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ676百万円の改善となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、タブレットPC向けの販売に加えてスマートフォン向けの販売が大幅に増加し、大きく業績が向上しました。計測機器は、自動車向けの回復と拡販が進み、生産効率の改善とあわせて、業績は好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,643百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ17,002百万円(59.4%)の増収となり、営業利益は1,769百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,990百万円の改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。スピーカーは販売が低迷し厳しい状況が続きましたが、特殊機器は売上、利益とも堅調に推移しました。また、キーボードの完成品生産から撤退し損失がなくなったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,370百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,875百万円(39.8%)の減収となりましたが、営業利益は405百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ642百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,403百万円を調整額として表示しており、前第3四半期連結累計期間に比べ717百万円の費用の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めておりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて、積極的な設備投資を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。また、前第3四半期連結会計期間末に比べ5,341百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により8,882百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,362百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により38,076百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ16,959百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加16,329百万円及び長期借入金の増加17,553百万円等の収入がありました。一方、自己株式の取得による支出2,155百万円及び配当金の支払い2,633百万円等がありましたので、29,250百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ28,268百万円の収入の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、平成24年6月28日提出の第66期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,629百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

当第3四半期連結累計期間において、当社本部ビル（自社ビル）（取得価額合計 13,470百万円）を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,247,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,275,000	378,275	同上
単元未満株式	普通株式 645,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		378,275	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,247,000		20,247,000	5.07
計		20,247,000		20,247,000	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	29,743
受取手形及び売掛金	5 58,794	5 66,915
有価証券	3 787	3 1,385
製品	16,897	23,571
仕掛品	14,623	15,202
原材料	9,647	12,013
貯蔵品	3,531	3,850
未着品	4,324	5,535
繰延税金資産	4,374	4,693
その他	16,603	13,052
貸倒引当金	129	142
流動資産合計	157,787	175,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	116,659
機械装置及び運搬具	231,887	249,179
工具、器具及び備品	43,206	46,107
土地	13,236	22,774
リース資産	1,619	1,230
建設仮勘定	6,514	8,981
減価償却累計額	270,831	284,419
有形固定資産合計	127,039	160,513
無形固定資産		
のれん	4,222	4,143
その他	1,256	1,100
無形固定資産合計	5,479	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,050	1, 3 6,835
長期貸付金	19	119
繰延税金資産	5,846	6,239
その他	2,498	3,636
貸倒引当金	13	756
投資その他の資産合計	16,401	16,074
固定資産合計	148,920	181,832
繰延資産	65	54
資産合計	306,772	357,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	25,304
短期借入金	53,449	72,417
1年内返済予定の長期借入金	15,157	18,870
リース債務	280	245
未払法人税等	791	934
賞与引当金	3,818	1,836
役員賞与引当金	23	-
製品補償損失引当金	16	11
環境整備費引当金	71	35
事業構造改革損失引当金	104	6
資産除去債務	-	81
その他	18,665	16,612
流動負債合計	115,713	136,355
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	-	169
長期借入金	56,237	70,077
リース債務	442	377
退職給付引当金	4,666	5,279
執行役員退職給与引当金	145	168
環境整備費引当金	943	928
その他	1,146	1,520
固定負債合計	81,281	96,222
負債合計	196,995	232,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	43,920
自己株式	7,782	9,600
株主資本合計	197,023	197,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	357
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	85,395	76,077
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,318	2,230
その他の包括利益累計額合計	87,629	77,955
新株予約権	-	38
少数株主持分	384	5,712
純資産合計	109,777	125,131
負債純資産合計	306,772	357,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	189,164	210,807
売上原価	² 148,939	² 164,993
売上総利益	40,225	45,813
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 33,322	^{1, 2} 35,169
営業利益	6,903	10,644
営業外収益		
受取利息	363	308
受取配当金	133	129
保険配当金	-	178
その他	319	437
営業外収益合計	816	1,053
営業外費用		
支払利息	1,715	1,921
為替差損	76	34
その他	570	479
営業外費用合計	2,362	2,436
経常利益	5,356	9,261
特別利益		
固定資産売却益	³ 97	³ 250
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	125	250
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 23	⁴ 17
固定資産除却損	⁵ 69	⁵ 114
減損損失	⁶ 277	-
災害による損失	⁷ 1,976	⁷ 1,714
貸倒引当金繰入額	-	⁸ 674
事業構造改革損失	⁹ 826	4
製品補償損失	61	-
環境整備費引当金繰入額	38	12
特別損失合計	3,272	2,537
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,974
法人税、住民税及び事業税	1,854	3,116
法人税等調整額	1,018	559
法人税等合計	2,873	2,557
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	663	4,417
少数株主損失()	377	379
四半期純利益又は四半期純損失()	285	4,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	663	4,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	267
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	12,209	9,193
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	88
その他の包括利益合計	12,633	9,549
四半期包括利益	13,297	13,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,739	14,471
少数株主に係る四半期包括利益	557	503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,974
減価償却費	14,782	14,788
減損損失	277	-
のれん償却額	999	978
受取利息及び受取配当金	496	438
支払利息	1,715	1,921
固定資産売却損益(は益)	73	233
固定資産除却損	69	114
投資有価証券売却損益(は益)	28	-
売上債権の増減額(は増加)	1,271	3,770
たな卸資産の増減額(は増加)	6,051	6,830
仕入債務の増減額(は減少)	686	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	657
賞与引当金の増減額(は減少)	2,057	2,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	457	249
前払年金費用の増減額(は増加)	351	210
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	28	22
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	4
環境整備費引当金の増減額(は減少)	66	97
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	139	98
その他	1,828	204
小計	15,254	12,247
利息及び配当金の受取額	496	427
利息の支払額	1,535	1,705
法人税等の支払額	3,072	3,421
法人税等の還付額	1,100	88
保険金の受取額	-	1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,244	8,882

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,694	5,942
定期預金の払戻による収入	3,350	6,000
有価証券の取得による支出	-	139
有価証券の売却による収入	-	63
有形固定資産の取得による支出	18,502	38,152
有形固定資産の売却による収入	246	350
無形固定資産の取得による支出	245	429
投資有価証券の取得による支出	238	201
投資有価証券の売却による収入	31	154
子会社出資金の取得による支出	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 355
貸付けによる支出	570	24
貸付金の回収による収入	523	31
その他	25	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,117	38,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,306	16,329
長期借入れによる収入	-	19,170
長期借入金の返済による支出	1,673	1,616
社債の発行による収入	9,949	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	2,011	2,155
自己株式の処分による収入	361	304
配当金の支払額	2,665	2,633
少数株主からの払込みによる収入	-	76
リース債務の返済による支出	285	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	29,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,816	667
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,804	1 24,146

【連結の範囲又は持分法範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MOATECH CO., LTD.、MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC.、MOATECH REALTY, INC.、MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD.、HYSONIC CO., LTD.、MOATECH HONGKONG LIMITED、DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.及びHYSONIC PHILIPPINES, INC.の株式取得を行ったため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった第一精密産業株式会社、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED及びDONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTDについては第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MOATECH PHILIPPINES, INC.及びSEFFICE Co. Ltd.の株式取得を行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

【追加情報】

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の再導入を決議いたしました。

当社は、平成21年11月より本プランを導入しておりましたが、平成24年4月5日付で本プランが終了したことに伴い、導入中の実績等を総合的に勘案した結果、本プランを再導入することといたしました。

(本プランの再導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン再導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに従持信託は終了することになります。当社株式の売却益などの収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当社株式数は5,709,000株であります。

(韓国公正取引委員会による立入検査について)

韓国所在の当社海外販売子会社は、平成24年7月4日及び5日に、ベアリング製品の取引に関して、韓国公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、韓国公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,328百万円	19百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金銭信託の残高は2,579百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

金銭信託の残高は2,855百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 訴訟

前連結会計年度(平成24年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定並びに平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、この案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びこの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

この案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日及び平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定並びに平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日及び平成24年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	232百万円	267百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
荷造運賃	5,757百万円	6,270百万円
給料手当	9,091	9,518
賞与引当金繰入額	1,451	1,555
役員賞与引当金繰入額	45	-
執行役員退職給与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	742	929
貸倒引当金繰入額	0	1
のれん償却額	999	978

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	5,599百万円	5,629百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	217百万円
工具、器具及び備品	23	9
土地	48	23

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	11
工具、器具及び備品	6	3

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	37百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	25	11
工具、器具及び備品	6	38
リース資産	0	0

6. 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
事業用資産	キーボード事業（中国 上海）	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	254
		工具、器具及び備品	20
		計	277

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）については、事業の縮小により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

7. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,976百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,714百万円であります。

8. 貸倒引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

台湾所在の当社海外連結子会社MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額674百万円であります。

9. 事業構造改革損失

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

キーボード事業の縮小に伴う引当金繰入額と当期発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	23,022百万円	29,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,218	5,596
現金及び現金同等物	18,804	24,146

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たにMOATECH CO., LTD.とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	9,353
固定資産	3,620
のれん	9
流動負債	2,334
固定負債	405
新株予約権	44
少数株主持分	5,729
MOATECH CO., LTD.の取得価額	4,468
MOATECH CO., LTD.の現金及び現金同等物	4,824
差引: MOATECH CO., LTD.取得による収入	355

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,134	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加2百万円及び買増請求による減少0百万円並びに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少414百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,876百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,515	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,118	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金18百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口（以下「従持信託」といいます。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び買増請求による減少0百万円並びに従持信託による自己株式の処分による減少337百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,600百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	79,029	69,248	28,641	176,919	12,245	189,164		189,164
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	959	1,994	5,073	4,290	9,364	9,364	
計	81,149	70,208	30,636	181,993	16,536	198,529	9,364	189,164
セグメント利益 又は損失()	19,069	3,020	221	15,827	237	15,589	8,686	6,903

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	83,082	74,711	45,643	203,437	7,370	210,807		210,807
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,996	870	818	3,685	4,134	7,819	7,819	
計	85,079	75,581	46,461	207,122	11,504	218,627	7,819	210,807
セグメント利益 又は損失()	20,217	2,344	1,769	19,641	405	20,047	9,403	10,644

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(前第3四半期連結累計期間 999百万円、当第3四半期連結累計期間 978百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前第3四半期連結累計期間 7,580百万円、当第3四半期連結累計期間 8,573百万円)であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失					277		277

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	0円75銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	285	4,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額 () (百万円)	285	4,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	379,086,049	373,801,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2 -	12円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	21
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(-)	(21)
(うち連結子会社が発行した新株予約権付社債に 係る持分変動差額(百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	-	20,185,611
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(-)	(20,157,000)
(うち新株予約権(株))	(-)	(28,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	連結子会社発行の新株予約権 3種類(新株予約権の数 18 個)

- (注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損
 失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,118百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

- (注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金18百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友野 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。